



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 オリコン株式会社
コード番号 4800 URL <https://www.oricon.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 山口 幸作

TEL 03-3405-5252

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,320	28.6	1,543	10.1	1,601	14.4	625	37.0
2025年3月期	4,916	2.4	1,402	9.9	1,400	11.9	992	6.0

(注) 包括利益 2026年3月期 668百万円 (27.9%) 2025年3月期 925百万円 (18.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	48.70		10.9	22.8	24.4
2025年3月期	76.42		18.3	21.6	28.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,096	5,803	81.8	452.08
2025年3月期	6,917	5,657	81.8	438.44

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,803百万円 2025年3月期 5,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,127	121	558	3,882
2025年3月期	1,208	212	632	3,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		36.00	36.00	470	47.1	8.6
2026年3月期		0.00		36.00	36.00	468	73.9	8.1
2027年3月期(予想)		0.00		36.00	36.00		44.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	2.8	1,640	6.2	1,660	3.7	1,050	67.9	81.79

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	15,123,200 株	2025年3月期	15,123,200 株
期末自己株式数	2026年3月期	2,285,525 株	2025年3月期	2,220,025 株
期中平均株式数	2026年3月期	12,841,613 株	2025年3月期	12,982,151 株

自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が所有する当社株式176,400株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,112	1.9	1,228	2.1	1,225	2.0	628	48.3
2025年3月期	2,073	8.5	1,254	10.1	1,250	3.3	1,214	16.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	48.92	
2025年3月期	93.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	7,816		4,533		58.0		353.11	
2025年3月期	7,790		4,384		56.3		339.76	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,533百万円 2025年3月期 4,384百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(収益認識関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢や中東情勢の混迷等、国際社会における地政学的な緊張の高まりを背景とした資源価格の高騰や外国為替相場の急激な変動による物価高が企業業績に影響を与えており、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の広告分野においては、電通グループ及び株式会社CARTA HOLDINGSによる共同発表によれば、2025年のインターネット広告費は社会のデジタル化を背景に堅調に推移し、前年比10.8%増加の4兆459億円と過去最高を更新し、その構成比は日本の総広告費全体の50.2%を占め、初めて過半数に達しました。

このような状況の中、当社グループは「ファクト-事実-を情報化する」という経営理念のもと、客観的、公平な立場から事実を情報化し広く提供することで、社会からの信頼を獲得してまいりました。信頼を基盤とした事業成長を通じて、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、企業価値の創出に努めております。

当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は、次のようになりました。

コミュニケーション事業は前連結会計年度比で増収となり、データサービス事業は前連結会計年度比で減収となりました。広告事業は株式会社新旭（4月期決算会社）の2025年2月から2026年1月までの経営成績を当社グループの当連結会計年度の連結経営成績に取り込みました。モバイル事業は2024年11月、本事業を承継する子会社の全株式を当社グループ外企業に譲渡しました。この結果、売上高は前連結会計年度比1,404,854千円増（28.6%増）の6,320,892千円となりました。

費用面では、前連結会計年度と比べて、売上原価は主に広告事業の原価等の増加により1,049,707千円増（67.2%増）、販売費及び一般管理費はのれん償却費や人件費等の増加により213,608千円増（10.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比141,538千円増（10.1%増）の1,543,758千円となり、営業利益率は当連結会計年度で24.4%となりました。経常利益は前連結会計年度比200,999千円増（14.4%増）の1,601,019千円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、株式会社新旭の連結子会社化で発生したのれんの減損損失を計上したほか、前連結会計年度に投資有価証券売却益及びモバイル事業を承継する子会社の全株式を当社グループ外企業に譲渡したことによる子会社株式売却益等の計上があったことにより前連結会計年度比366,676千円減（37.0%減）の625,400千円となり、自己資本利益率（ROE）は10.9%となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

1) コミュニケーション事業

ニュースコンテンツの提供並びにWEBサイトの制作・運営・広告販売等を行うコミュニケーション事業では、「顧客満足度（CS）調査事業」と「ニュース配信・PV事業」を展開しております。

顧客満足度（CS）調査事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ8.8%増加しました。順調に契約先を獲得したことにより、商標利用・デジタルプロモーション（送客）の売上高は過去最高となりました。

ニュース配信・PV事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ8.8%増加しました。自社メディア「オリコンニュース」のセッション数及びバナー広告単価が前年と比べ増加し、タイアップ広告も増加しました。外部メディア向けコンテンツ提供は、ニュース記事・動画ともに増収となり、3月単月の売上高が過去最高となりました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比347,201千円増（8.8%増）の4,287,929千円、セグメント利益は前連結会計年度比281,884千円増（11.8%増）の2,673,373千円となりました。

2) データサービス事業

音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」を中心に、当社グループが保有するエンタテインメント関連データを活用したビジネスを展開しております。当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,772千円減(0.3%減)の692,100千円、セグメント利益は前連結会計年度比1,843千円減(0.7%減)の259,007千円となりました。

3) 広告事業

広告企画制作を中心に、広告イベント等の企画運営事業等を展開しております。株式会社新旭の2025年2月から2026年1月までの経営成績を当社グループの連結経営成績に取り込みました。大型スポーツイベントの企画運営による収入が寄与し、当連結会計年度の売上高は1,302,305千円、セグメント利益は78,551千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は7,096,620千円となり、前連結会計年度末と比べ179,032千円増加しました。負債合計は1,293,008千円となり、現金及び預金から有利子負債を差し引いた正味現預金は4,417,262千円となりました。純資産合計は5,803,612千円となり、前連結会計年度末と比べ146,373千円増加しました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は81.8%となり、前連結会計年度末と比べ横ばいとなりました。

(資産)

流動資産は5,654,213千円となり、前連結会計年度末と比べ614,065千円増加しました。これは主に、現金及び預金等の増加によるものであります。

固定資産は1,442,407千円となり、前連結会計年度末と比べ435,033千円減少しました。これは主に、株式会社新旭の連結子会社化で発生したのれんを減損処理したことによるものであります。

(負債)

負債合計は1,293,008千円となり、前連結会計年度末と比べ32,659千円増加しました。これは主に、その他流動負債等の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は5,803,612千円となり、前連結会計年度末と比べ146,373千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益625,400千円、配当金の支払470,911千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,882,371千円となり、前連結会計年度末と比べ446,353千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,127,104千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,206,700千円、減損損失368,635千円、のれん償却101,484千円、法人税等の支払額△604,827千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は121,975千円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出△45,000千円、有形固定資産の取得による支出△38,003千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は558,775千円となりました。これは主として、配当金の支払額△491,615千円、自己株式の取得による支出△51,840千円、長期借入金の返済による支出△15,320千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	82.2%	84.1%	86.1%	81.8%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	244.7%	237.9%	182.4%	151.1%	148.2%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.1年	0.1年	0.1年	0.2年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	1,564.4倍	1,194.6倍	1,796.7倍	599.6倍	350.1倍

(注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2027年3月期につきましては、地政学的緊張の高まりや為替変動等を背景とした物価高が企業業績に影響を及ぼし、これに伴う広告出稿の抑制が懸念される状況にあります。加えて、生成AIの普及に伴う検索行動の変化により、ユーザーが情報元サイトを閲覧しない「ゼロクリック検索」の増加や広告ブロックアプリの利用拡大が進んでおり、広告表示回数の減少等の影響は避けられず、広告収益に依存するサイト運営者およびネット広告事業者を取り巻く事業環境は、不透明な状況にあります。

以上のような状況の下、当社グループは既存の事業ポートフォリオの見直しを含む選択と集中を進め、事業強化を図ってまいります。通期の連結業績につきましては、売上高6,500百万円（当連結会計年度比2.8%増）、営業利益1,640百万円（当連結会計年度比6.2%増）、経常利益1,660百万円（当連結会計年度比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,050百万円（当連結会計年度比67.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、配当性向40%を目安として可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記方針と当期の財務状況や今後の経済環境、株式市場が重視する諸指標等を総合的に勘案し、より株主還元を進めるため、期末配当として1株につき36.00円の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、可能な限り配当金による利益還元を安定的かつ継続的に行うべきであることを方針とし、期末配当金の予想額を1株につき36.00円としております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社グループの事業を取り巻く環境の変化について

1) インターネット広告の市場動向について

国内のインターネット広告市場は、電通グループ及び株式会社CARTA HOLDINGSによる共同発表によれば、2025年のインターネット広告費は社会のデジタル化を背景に堅調に推移し、前年比10.8%増加の4兆459億円と過去最高を更新し、その構成比は日本の総広告費全体の50.2%を占め、初めて過半数に達しました。

今後もインターネット広告の需要は拡大していくものと想定しておりますが、将来的にインターネットの利用者数や利用時間が伸びず、インターネット広告市場全体の成長が鈍化するような場合、新たなインターネット広告商品が創出されるなど市場構造に変化が起きる場合、もしくはインターネット上での情報漏洩や犯罪の深刻化などインターネットに対する信頼感が著しく損なわれるような状況になった場合、さらに、米国をはじめとする主要国における景気後退等により企業の広告宣伝費が削

減され、日本市場の広告需要にも影響が及ぶような場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2) インターネット向けコンテンツのユーザー嗜好の変化について

インターネット向けサービスにおいては、技術や市場の変化が大きく、ユーザー嗜好の移り変わりも激しいことから、ユーザーにとって魅力的なコンテンツを適時に提供できない場合、もしくは価格競争力を維持できない場合においては、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、ユーザーニーズを的確に把握・分析しながら、インターネット向け（モバイル端末向け、PC向け等）にコンテンツを提供し、利用者数の増加による収益の向上を図ってまいります。

3) 音楽業界の市場動向について

音楽業界におきましては、一般社団法人日本レコード協会調べによると、2025年年間（1月～12月）の音楽ソフト（オーディオレコード・音楽ビデオの合計）の生産実績は前年比5%増の2,157億円となりました。当社グループにおいては、音楽のマーケティングデータ販売等が音楽業界を対象にしていることから、今後、音楽業界の市場動向がさらに大きく変化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) モバイル端末の市場動向について

株式会社MM総研の国内携帯電話端末の出荷台数調査では、2025年暦年（1月～12月）のスマートフォン出荷台数は前年比11.6%増となり、総出荷台数の97.3%を占めております。また、高速通信規格5G対応スマートフォンの出荷台数はスマートフォン出荷台数全体の99.5%を占めております。当社グループでは、スマートフォンユーザー向けを中心としたサービスを展開しておりますが、電気通信事業者のサービス終了によりユーザー自体が減少し、収益力が想定以上に低下した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②その他、事業運営全般について

1) システムトラブルについて

当社グループの事業は、モバイル端末、PC等とコンピューターシステムとを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業の一部が停止する可能性があります。また、当社グループもしくはインターネットプロバイダー、データセンター、通信キャリア等のシステムが、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥、アクセス数の一時的な過負荷、電力供給の停止等によって、システムが停止もしくは不全の状態に陥る可能性があります。さらに、外部からの不正な手段によるシステム内への侵入等の犯罪や従業員の誤認等によって、当社グループの提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが消去または不正に入手されたりする恐れもあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じるほか、顧客からの当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのWEB関連の事業、データサービス事業に欠かせないサーバー機器については、耐震性に優れ、信頼性の高いデータセンターを活用しており、重要なデータはデータセンター内及び遠隔地に位置する複数のエリアに分散してバックアップを用意し定期的に更新しております。また、サイバー攻撃等に対しては、当社グループのコンピューターシステムには、セキュリティソフトやウイルス対策ソフトの導入に加え、EDR (Endpoint Detection and Response) 製品を採用するとともに、セキュリティの専門家が24時間365日体制で端末やネットワークを監視するMDR (Managed Detection and Response) サービスを活用することで被害を最小限に抑える対策を講じております。これにより、リアルタイムでの脅威検出と対応が可能となり、情報セキュリティの体制を一層強化しております。

2) 自然災害等について

当社グループの事業展開において、予期せぬ天災や疫病等による社会的混乱が発生した場合には、人的、物的損害や事業活動の停止等により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、地震発生時を想定して導入している社員の安否確認ツールについて、セキュリティ強化や細かな災害対象地域の設定等の機能を備える等、迅速な安否確認が可能となる手段を確保しております。また、当社グループ全体に向けた防災マニュアルの周知や、発生時の対応ガイドラインの策定等、事業リスクの最小化に向けた施策を推進しております。

3) コンテンツ獲得について

当社グループの取り扱うWEBサイト、スマートフォン向けのコンテンツには、権利保有者の許諾を得た上で、有料もしくは無料で提供しているものがあります。これらのコンテンツ提供に係わる許諾を得られない場合、もしくはコンテンツ使用料等が高騰する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

4) 技術の進展について

当社グループの想定を超える新サービスの導入など技術革新が起きた場合には、対応のための費用の増加、もしくは迅速に対応できないことによる競争力の低下が生じ、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループが事業を展開しているインターネット広告の分野は、技術革新が目覚ましく、当社グループにおいては新技術への対応を適宜行っております。

5) 個人情報の取扱について

万一、機密情報・個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、業務遂行において取得した顧客情報等の機密情報・個人情報を保有しており、その情報管理を事業運営上の重要事項と捉えております。一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシー

マーク」の認定・付与を受けるとともに、社内の個人情報保護体制を構築し、厳重な管理体制のもとで情報を管理しております。外部からの不正アクセスに対しては、システム環境を整備するとともに、ネットワーク監視やアクセス監視を厳重に行う等、セキュリティ対策を講じております。また、入退館管理や監視カメラ等により物理的なアクセスを管理するほか、全社員を対象とした個人情報保護に関する研修、標的型攻撃メール訓練、情報端末の取扱いやメール誤送信防止等に関する社内教育を徹底して個人情報の保護意識及びITリテラシーを高め、情報保護を積極的に取り組んでおります。

6) 主要な経営陣への依存と人材の確保について

当社グループの事業展開上、代表取締役である小池恒をはじめとする主要な経営陣が中心的な役割を担っております。これらの経営陣において、何らかの事由によって業務執行ができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループでは、事業の拡大に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっております。今後、社内での人材育成、または社外からの人材の獲得が計画通りに進捗しなかった場合、もしくは適正な人材が社外に流失した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、性別問わず個々人の能力による管理職への登用を実施しており、男女平等にモチベーションを高め、より能力を発揮しやすい環境整備を推進しております。

7) 保有する投資有価証券の評価について

当社グループは、保有する投資有価証券の評価基準及び評価方法として、投資有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては期末の時価を適用し、株式市場の変動などにより評価損を計上する可能性があります。また、市場価格のない株式等については、期末時点での発行会社の財務状況や今後の見通しから減損すべきだと判断した場合には、評価損を計上する可能性があります。このような状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

8) 新規事業について

当社グループは、他事業の買収または資本提携などを行う可能性があります。これらが、市場環境の変化や不測の事態により、当初計画していた事業展開や投資回収を行えない状況になった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。当社グループでは、今後も事業基盤の拡大と収益力の向上を図るため、十分な検証を行った上で、新サービスもしくは新規事業に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（オリコン株式会社）及び連結子会社4社によって構成されております。当社は、純粋持株会社であり、連結子会社4社における当社持株比率は100%であります。

当連結会計年度末における当社グループの主な事業の概要、並びに当該事業を展開する連結子会社は、次のとおりであります。事業区分は、「報告セグメント」と同一であります。

① 「コミュニケーション事業」

株式会社oricon ME

- ◆WEBサイトの制作・運営・広告販売
 - ・エンタメ総合サイト『ORICON NEWS』
 - ・顧客満足度（CS）の調査結果・指標を発表するサイト『オリコン顧客満足度』
 - ・女性向け情報サイト『eltha』
 - ・オーディション情報サイト『Deview』
- ◆スマートフォン・PC 向けエンタメ総合配信サービスの運営

オリコンNewS株式会社

- ◆ニュース配信サービスの提供

② 「データサービス事業」

オリコン・リサーチ株式会社

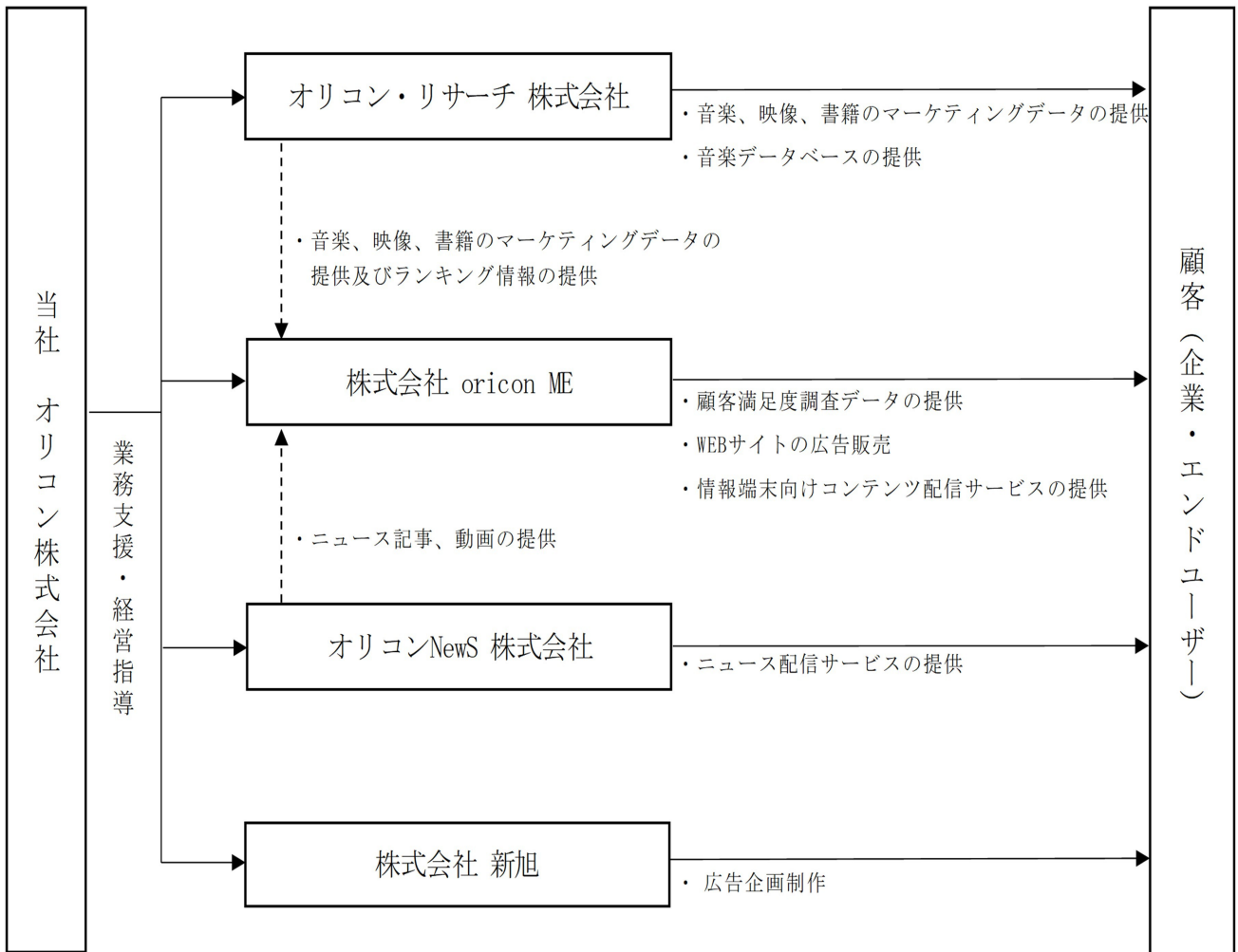
- ◆法人向けデータ提供サービス『ORICON BiZ online』の運営
- ◆個人向けデータ提供サービス『you 大樹』の運営
- ◆放送局及びECサイト向け音楽データベースの提供
- ◆各種ランキングデータの提供
- ◆『オリコン・モニターリサーチ』の運営

④ 「広告事業」

株式会社新旭

- ◆広告企画制作

事業系統図は、以下のとおりであります。(2026年3月31日現在)



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が現状は乏しいとの判断から、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,789	4,587,262
受取手形	220	22,386
売掛金	629,656	693,107
商品及び製品	5,413	5,211
仕掛品	6,754	4,170
前払費用	189,358	223,358
その他	258,796	120,704
貸倒引当金	△1,841	△1,988
流動資産合計	5,040,147	5,654,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,151	118,494
減価償却累計額	△63,903	△68,590
建物及び構築物(純額)	54,247	49,903
車両運搬具	3,665	3,665
減価償却累計額	△991	△1,882
車両運搬具(純額)	2,673	1,783
工具、器具及び備品	514,397	532,659
減価償却累計額	△412,517	△435,189
工具、器具及び備品(純額)	101,880	97,470
土地	1,973	1,973
有形固定資産合計	160,775	151,130
無形固定資産		
のれん	470,119	—
ソフトウェア	102,643	76,597
その他	3,733	4,225
無形固定資産合計	576,497	80,823
投資その他の資産		
投資有価証券	684,608	754,643
繰延税金資産	48,122	42,191
保険積立金	238,525	247,173
その他	175,513	173,047
貸倒引当金	△6,603	△6,603
投資その他の資産合計	1,140,167	1,210,453
固定資産合計	1,877,440	1,442,407
資産合計	6,917,588	7,096,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,338	35,225
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	16,520	14,400
未払金	213,278	183,736
未払法人税等	337,338	327,134
その他	452,135	522,812
流動負債合計	1,161,611	1,183,310
固定負債		
長期借入金	68,800	55,600
繰延税金負債	—	5,321
株式報酬引当金	22,043	43,358
その他	7,894	5,417
固定負債合計	98,737	109,697
負債合計	1,260,348	1,293,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	57,960	57,960
利益剰余金	5,912,389	6,066,878
自己株式	△1,461,862	△1,512,587
株主資本合計	5,600,937	5,704,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,301	98,911
その他の包括利益累計額合計	56,301	98,911
純資産合計	5,657,239	5,803,612
負債純資産合計	6,917,588	7,096,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,916,037	6,320,892
売上原価	1,562,720	2,612,427
売上総利益	3,353,316	3,708,464
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,122	198,429
給与手当	466,530	508,304
販売促進費	342,635	376,365
地代家賃	156,699	169,962
その他	788,109	911,644
販売費及び一般管理費合計	1,951,097	2,164,706
営業利益	1,402,219	1,543,758
営業外収益		
受取利息	38,641	42,538
受取配当金	3,115	2,226
為替差益	—	48,737
その他	3,619	2,869
営業外収益合計	45,375	96,372
営業外費用		
支払利息	2,050	3,239
支払手数料	5,895	4,706
株式関連費	13,952	16,836
為替差損	7,503	—
投資事業組合運用損	17,729	14,313
その他	441	14
営業外費用合計	47,574	39,111
経常利益	1,400,020	1,601,019
特別利益		
投資有価証券売却益	94,176	—
子会社株式売却益	69,665	—
特別利益合計	163,841	—
特別損失		
固定資産除却損	6,235	674
投資有価証券評価損	—	25,010
減損損失	—	368,635
特別慰労金	22,270	—
特別損失合計	28,505	394,319
税金等調整前当期純利益	1,535,357	1,206,700
法人税、住民税及び事業税	545,098	590,726
法人税等調整額	△1,817	△9,425
法人税等合計	543,280	581,300
当期純利益	992,077	625,400
親会社株主に帰属する当期純利益	992,077	625,400

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	992,077	625,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,204	42,609
その他の包括利益合計	△66,204	42,609
包括利益	925,872	668,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	925,872	668,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	57,960	5,302,344	△1,387,917	5,064,837
当期変動額					
剰余金の配当			△382,032		△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			992,077		992,077
自己株式の取得				△75,746	△75,746
自己株式の処分				1,801	1,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	610,044	△73,944	536,100
当期末残高	1,092,450	57,960	5,912,389	△1,461,862	5,600,937

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,506	122,506	5,187,343
当期変動額			
剰余金の配当			△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			992,077
自己株式の取得			△75,746
自己株式の処分			1,801
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,204	△66,204	△66,204
当期変動額合計	△66,204	△66,204	469,895
当期末残高	56,301	56,301	5,657,239

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,450	57,960	5,912,389	△1,461,862	5,600,937
当期変動額					
剰余金の配当			△470,911		△470,911
親会社株主に帰属する当期純利益			625,400		625,400
自己株式の取得				△51,840	△51,840
自己株式の処分				1,115	1,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,488	△50,725	103,763
当期末残高	1,092,450	57,960	6,066,878	△1,512,587	5,704,701

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,301	56,301	5,657,239
当期変動額			
剰余金の配当			△470,911
親会社株主に帰属する当期純利益			625,400
自己株式の取得			△51,840
自己株式の処分			1,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,609	42,609	42,609
当期変動額合計	42,609	42,609	146,373
当期末残高	98,911	98,911	5,803,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,535,357	1,206,700
減価償却費	115,339	93,131
減損損失	—	368,635
のれん償却額	30,030	101,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	146
受取利息及び受取配当金	△41,756	△44,765
支払利息	2,050	3,239
固定資産除却損	6,235	674
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94,176	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,010
子会社株式売却損益 (△は益)	△69,665	—
特別慰労金	22,270	—
売上債権の増減額 (△は増加)	339,110	△85,618
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,100	2,787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,258	△7,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,439	66,796
その他	62,629	△36,571
小計	1,512,566	1,694,537
利息及び配当金の受取額	41,362	40,613
利息の支払額	△2,014	△3,219
法人税等の支払額	△408,955	△604,827
法人税等の還付額	87,363	—
特別慰労金の支払額	△22,270	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,052	1,127,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,938	△18,850
有形固定資産の取得による支出	△80,492	△38,003
無形固定資産の取得による支出	△48,358	△15,456
投資有価証券の取得による支出	△344,211	△45,000
投資有価証券の売却による収入	284,894	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△164,335	—
子会社株式の売却による収入	99,000	—
保険積立金の解約による収入	87,324	—
敷金の差入による支出	△10,896	—
その他	△10,449	△4,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,460	△121,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△195,762	△15,320
自己株式の取得による支出	△75,746	△51,840
配当金の支払額	△360,643	△491,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,151	△558,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,440	446,353
現金及び現金同等物の期首残高	3,072,577	3,436,018
現金及び現金同等物の期末残高	3,436,018	3,882,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

オリコン・リサーチ(株)

(株)oricon ME

オリコンNewS(株)

(株)新旭

オリコンNEXTコミュニケーションズ(株)については、2025年7月1日付で(株)oricon MEと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)新旭の決算日は、4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 : 3年～39年

車両運搬具 : 6年

工具、器具及び備品 : 4年～8年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

②株式報酬引当金

役員向け株式給付規程・株式給付規程に基づく当社グループの役員・従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①コミュニケーション事業

イ. 顧客満足度（CS）調査事業

顧客満足度(CS)調査事業においては、主に商標利用、デジタルプロモーション(送客)及びデータ販売を行っております。

商標利用の履行義務は、当社グループが保有するCSランキングにかかる商標を顧客が一定期間利用することを許諾する利用権を提供することです。商標利用の性質は、顧客が商標利用期間に商標利用を許諾するものであるため、当社グループでは利用期間にわたって履行義務を充足するものとして会計処理を行っており、商標利用期間を基準として履行義務の進捗率を測定しております。

デジタルプロモーション(送客)の履行義務は、CSランキングを通じて顧客に対してユーザーを送客することです。ユーザーがCSランキングを通じて、顧客のホームページ等に送客した時点で履行義務が充足されるため、送客実績に基づき収益を認識しております。

データ販売の履行義務は、顧客にデータを引き渡すことです。顧客にデータを引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。

ロ. ニュース配信・PV事業

ニュース配信・PV事業においては、主に自社メディアORICON NEWSを利用した広告事業及びニュース記事等の配信事業をしております。

広告事業の主な履行義務は、自社メディアであるORICON NEWS内に顧客の広告を掲載することです。ユーザーに広告を表示した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。

ニュース配信事業の履行義務は、契約に基づき顧客に対してニュース記事の提供を行うことです。契約期間においてニュース記事の提供を行った時点で履行義務が充足されるため、履行義務の充足に応じて、各月の収益を認識しております。

②データサービス事業

データサービス事業においては、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ等を提供しております。

毎月音楽データ等の提供を行う契約に係る履行義務は、契約期間に基づいて毎月音楽データ等を提供することです。顧客に音楽データ等を提供した時点で履行義務が充足されるため、顧客に音楽データ等を提供した時点で収益を認識しております。

音楽情報を利用する権利を許諾する契約に係る履行義務は、音楽情報を利用する権利を付与することです。顧客は基本料金に加えて音楽情報の利用量に応じた従量料金を支払う契約であります。顧客への請求金額が、履行義務の充足に伴い顧客に移転した価値と直接対応していることから、顧客への請求金額により収益を認識しております。

③広告事業

広告事業においては、主に広告イベント等の企画運営事業等を行っております。

履行義務は、契約に基づき企画運営等が終了した時点で履行義務が充足されるため、当該時点に基づき収益を認識しております。契約期間において広告等の提供を行った時点で履行義務が充足されるため、履行義務の充足に応じて、各月の収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（5年）において均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 契約負債については、流動負債の「その他」に計上しております。契約負債の金額は、「(収益認識関係)
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
15,640千円	9,915千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
工具、器具及び備品	94千円	674千円
ソフトウェア	6,140	—
計	6,235	674

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,246千円	63,288千円
組替調整額	△94,176	—
法人税等及び税効果調整前	△95,423	63,288
法人税等及び税効果額	29,218	△20,678
その他有価証券評価差額金	△66,204	42,609
その他の包括利益合計	△66,204	42,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,123,200	—	—	15,123,200
合計	15,123,200	—	—	15,123,200
自己株式				
普通株式(注)	2,129,478	92,647	2,100	2,220,025
合計	2,129,478	92,647	2,100	2,220,025

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92,647株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加92,600株、単元未満株式の買取りによる増加47株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100株は、従業員向け株式給付信託からの権利行使による減少2,100株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首179,800株、当連結会計年度末177,700株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月8日 取締役会	普通株式	382,032	29	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ2,610千円、2,604千円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	470,911	利益剰余金	36	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金(それぞれ3,240千円、3,157千円)が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,123,200	—	—	15,123,200
合計	15,123,200	—	—	15,123,200
自己株式				
普通株式(注)	2,220,025	66,800	1,300	2,285,525
合計	2,220,025	66,800	1,300	2,285,525

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加66,800株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加66,800株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,300株は、従業員向け株式給付信託からの権利行使による減少1,300株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首177,700株、当連結会計年度末176,400株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月8日 取締役会	普通株式	470,911	36	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（それぞれ3,240千円、3,157千円）が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月8日 取締役会	普通株式	468,506	利益剰余金	36	2026年3月31日	2026年6月26日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金（それぞれ3,240千円、3,110千円）が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	3,951,789千円	4,587,262千円
預け金（流動資産その他）	124,211	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△639,983	△704,891
現金及び現金同等物	3,436,018	3,882,371

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱新旭を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱新旭株式の取得価額と㈱新旭取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	656,109千円
固定資産	17,533
のれん	491,513
流動負債	△648,646
固定負債	△236,509
㈱新旭株式の取得価額	280,000
㈱新旭現金及び現金同等物	△115,665
差引：㈱新旭取得のための支出	164,335

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コミュニケーション事業」、「データサービス事業」、「モバイル事業」及び「広告事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コミュニケーション事業」は、顧客満足度（CS）調査事業とニュース配信・PV事業を展開しており、顧客満足度（CS）調査事業においては商標利用、デジタルプロモーション（送客）及びデータ販売等を行っております。ニュース配信・PV事業においては、自社メディアORICON NEWSを利用した広告事業及びニュース記事提供等を行っております。「データサービス事業」は、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータ等を提供しております。「モバイル事業」は、モバイル端末向けに音楽、書籍等のコンテンツ配信サービス等を行っております。「広告事業」は、広告イベント等の企画運営事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	広告	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,940,727	693,872	181,438	81,897	4,897,937	18,100	4,916,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,000	—	—	—	84,000	—	84,000
計	4,024,727	693,872	181,438	81,897	4,981,937	18,100	5,000,037
セグメント利益	2,391,488	260,851	51,466	△11,040	2,692,765	18,100	2,710,865
その他の項目							
減価償却費	21,602	21,256	8,995	1,355	53,210	—	53,210

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,287,929	692,100	1,302,305	6,282,335	38,556	6,320,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	90,700	—	20,000	110,700	—	110,700
計	4,378,629	692,100	1,322,305	6,393,035	38,556	6,431,592
セグメント利益	2,673,373	259,007	78,551	3,010,932	38,556	3,049,489
その他の項目						
減価償却費	20,392	21,026	5,187	46,607	46,524	93,131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない外部顧客へのサーバー利用料であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,981,937	6,393,035
「その他」の区分の売上	18,100	38,556
セグメント間取引消去	△84,000	△110,700
連結財務諸表の売上高	4,916,037	6,320,892

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,692,765	3,010,932
「その他」の区分の利益	18,100	38,556
セグメント間取引消去	—	△3,700
のれんの償却額	△30,030	△101,484
全社費用（注）	△1,278,616	△1,400,546
連結財務諸表の営業利益	1,402,219	1,543,758

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	53,210	46,607	62,128	46,524	115,339	93,131

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	モバイル	広告	計		
顧客満足度 (CS) 調査	2,354,216	—	—	—	2,354,216	—	2,354,216
ニュース配信・PV等	1,586,511	—	—	—	1,586,511	—	1,586,511
データ提供等	—	693,872	—	—	693,872	—	693,872
モバイル端末向けコンテンツ配信サービス等	—	—	181,438	—	181,438	—	181,438
広告・イベント企画運営	—	—	—	81,897	81,897	—	81,897
その他	—	—	—	—	—	18,100	18,100
顧客との契約から生じる収益	3,940,727	693,872	181,438	81,897	4,897,937	18,100	4,916,037
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,940,727	693,872	181,438	81,897	4,897,937	18,100	4,916,037

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	コミュニケーション	データサービス	広告	計		
顧客満足度 (CS) 調査	2,598,364	—	—	2,598,364	—	2,598,364
ニュース配信・PV等	1,689,564	—	—	1,689,564	—	1,689,564
データ提供等	—	692,100	—	692,100	—	692,100
広告・イベント企画運営	—	—	1,302,305	1,302,305	—	1,302,305
その他	—	—	—	—	38,556	38,556
顧客との契約から生じる収益	4,287,929	692,100	1,302,305	6,282,335	38,556	6,320,892
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,287,929	692,100	1,302,305	6,282,335	38,556	6,320,892

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	612,357千円	629,876千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	629,876	715,494
契約負債（期首残高）	54,087	183,726
契約負債（期末残高）	183,726	175,706

契約負債は主に、広告事業にかかるイベント開催のための前受金と顧客満足度（CS）調査事業にかかる顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	438.44円	452.08円
1株当たり当期純利益金額	76.42円	48.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度177,700株、当連結会計年度176,400株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度179,638株、当連結会計年度177,600株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	992,077	625,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	992,077	625,400
期中平均株式数(株)	12,982,151	12,841,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。